

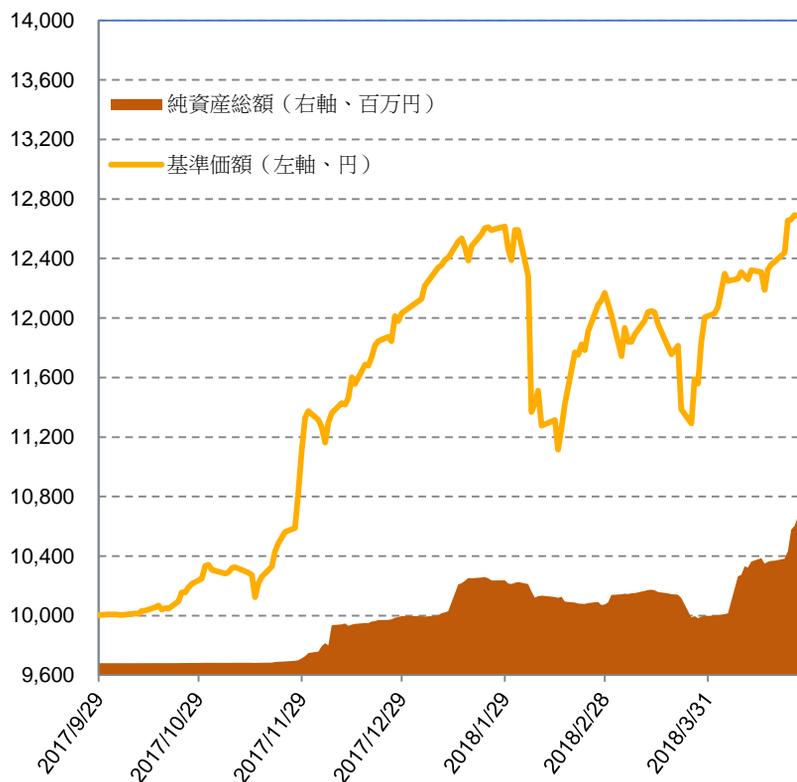
ファンドの概要

設 定 日	2017年9月29日
決 算 日	毎年7月20日(休業日の場合は翌営業日)
信 託 期 間	無期限
収 益 分 配	毎期、決算日に収益分配方針に基づいて分配を行います。

ファンドの特色・投資方針

- 1 わが国の中小型株を中心に成長性の高い銘柄などに幅広く投資します。
- 2 中小型株の投資魅力である企業の成長性に主として着眼し、また、割安な企業、変化する企業を選別します。
- 3 中長期的観点からの投資を基本としますが、企業の経営姿勢や業績の変化、株価水準等から総合的に判断し、個別銘柄に対する投資比率の調整を行います。
- 4 数倍化する可能性のある銘柄の発掘に努めます。

パフォーマンス



基準価額	12,685円
前月末比	+681円
純資産総額	266百万円

資産構成	
株式	84.1%
その他	15.9%

期間別騰落率(%)					
1M	3M	6M	1Y	3Y	設定来
5.67	2.39	22.75	-	-	26.85

分配金	
	-円
設定来	-円

ポートフォリオ

純資産総額に対する組入比率上位10銘柄(全56銘柄)				市場別		
1	岩谷産業(8088)	卸売業	2.4%	LPガス、産業ガスを中心にガス・エネルギー関連事業を展開	東証一部	62.4%
2	西松建設(1820)	建設業	2.3%	ダム、トンネルなど土木建設。主力の建設事業が好調なうちに収益の多角化推進	東証二部	5.7%
3	セーレン(3569)	繊維製品	2.2%	繊維産業から非繊維産業まで多岐にわたるフィールドで各種事業展開。原系から製品販売まで一貫生産体制	マザーズ	4.7%
4	萩原工業(7856)	その他製品	2.2%	ポリエチレン・ポリプロピレンを主原料とした合成樹脂繊維製品などの製造・販売(ブルーシートのトップメーカー)	その他	11.4%
5	住友電設(1949)	建設業	2.2%	住友電工グループ。ビル、工場、電力、プラントなどの電気・空調設備・通信設備工事	合計	84.1%
6	ダイキョーニシカワ(4246)	化学	2.1%	バンパーなど自動車部品の製造・設計・開発。金属から樹脂への置き換え進む	業種別上位	
7	日本ユニシス(8056)	情報・通信業	2.1%	クラウドやアウトソーシング、サポートサービスなどビジネスソリューションを提供	サービス業	9.3%
8	日本コンセプト(9386)	倉庫・運輸関連業	2.1%	タンクコンテナを用いた総合液体物流業(2/13 商船三井と資本業務提携)	機械	9.1%
9	澁谷工業(6340)	機械	2.1%	医薬品・食品ほか充填・包装設備や工作機器の設計・製造	情報・通信業	8.2%
10	竹本容器(4248)	化学	2.0%	化粧品・食品向けなどプラスチック製の包装容器の製造及び販売	化学	7.9%
					その他製品	7.7%

コメント

運用状況 ■4月の株式相場は米中の貿易摩擦や北朝鮮情勢などの地政学リスクへの懸念が後退するとともに、円安や米主要ハイテク企業の相次ぐ好決算を受け投資家心理が改善し上昇基調をたどりました。年初からの円高基調の反転や日本株を売り越していた海外投資家が買い越しに転じるなど需給好転により大型株中心に買い戻しの動きが強まりました。

東証1部市場が先物主導で上昇基調にあったのに対して、新興市場を含む中小型株市場においては、新興企業中心に軟調な動きとなりました。ただ、個人投資家を中心とした新規公開(IPO)市場では4月に8社の公開があり、うち7社の初値が公開価格の2倍以上となるなどIPO銘柄への人気は継続しました。当ファンドの主要投資対象の当月の騰落率(前月末比)は、中型株指数+3.8%、小型株指数+2.8%、東証2部指数-2.3%、日経ジャスダック平均-1.0%、東証マザーズ指数-5.3%となりました。

当ファンドの運用においては、外部環境の影響を受けにくい建設、情報・通信サービス、環境関連といった業績に安定感のある内需関連株などを買い付けるとともに保有銘柄の買い増しを行いました。一方で株価が上昇した保有上位銘柄の比率調整売りを行い、4月末の株式組入比率を84.1%としました(3月末89.2%)。また、新規公開銘柄のブックビルディング(値決め)に積極的に参加し配分されたIPO銘柄がパフォーマンスに大きく貢献しました。例年、この時期(決算発表シーズン)は業績動向で株価が大きく振れることから決算内容を確認するため、ポジションをやや抑えた運用を行いました。

今後の運用方針 ■米保護主義や北朝鮮問題などのリスク後退に加え、米長期金利の上昇に伴い日米金利差が拡大し、3月下旬に一時1ドル104円台まで進んだ円高も足元は109円台まで持ち直し(円安)、日本企業の今期業績見通しに対する警戒感が後退しています(今期の主要企業の為替前提は1ドル=105円程度)。株式相場は海外株式や為替相場の落ち着きとともに日経平均株価は22,500円まで回復した後もみ合いとなっており、決算発表の本格化により決算動向をにらんだ展開を想定しています。5月は決算発表と同時に自社株買い枠の設定や増配など株主還元強化が期待され、相場の下振れ懸念も小さいものと考えています。ただ、米中の貿易摩擦に加え、米国のイン核合意からの離脱表明や米朝首脳会談など先行き不透明感が強まる可能性があります。また、米長期金利が一時3%の節目を超え、インフレ懸念から米国株の上値が重いなか、6月には米国が追加利上げに踏み切るとともに利上げペースを加速するとの観測もあり今後の動向が注目されます。

新興市場を含む中小型株市場においては、4月は外部環境の落ち着きを受け大型株主導の動きとなり新興市場は軟調に推移したものの、5月に入り好決算銘柄中心に見直し買いの動きが見られます。IPO市場においては5月31日に1社予定されているだけで、5月はIPOの空白期間となるため、直近IPO銘柄や材料の出た銘柄などが個別に物色されそうです。

今後の運用につきましては、決算発表も一巡してくることから保有銘柄の見直しを行うとともに、割安な好業績銘柄などに注目してまいります。銘柄選別にあたっては企業の割安・変化・成長の投資視点のもと、パフォーマンスに大きく貢献してくれる銘柄の発掘に努めてまいります。

当ファンドにかかるリスクについて

当ファンドは、株式や公社債など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、ファンドは、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

- ① 株価変動リスク... 株式市場が国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受けたり、また株式の発行企業の業績悪化、信用状況の悪化などで、基準価額が下落する可能性があります。
- ② 金利変動リスク... 金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には、債券価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
- ③ 信用リスク... 公社債および短期金融商品の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスク(債務不履行)をいいます。
- ④ 流動性リスク... 有価証券等を売買しようとする場合、需要または供給がないために、有価証券等を希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができないリスクをいいます。
- ⑤ 投資信託に関する一般的なリスク
- ⑥ 運用体制の変更ならびに運用責任者の交代に関するリスク

お客さまにご負担いただく費用について

直接的に負担する費用

購入時手数料	取得申込受付日の基準価額に、3.24%(税抜3.00%)の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。
換金時手数料	ありません
信託財産留保額	ありません

信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドを保有している期間、保有している金額に対して年率0.864%(税抜0.80%)。 (配分(各税込): 委託者0.4158%・販売会社0.4158%・受託者0.0324%)
その他の費用 ・ 手数料	信託事務の処理に要する諸費用(監査報酬、目論見書等の印刷費用等を含みます。) 有価証券売買時の売買委託手数料等 ※その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※詳しくは交付目論見書をお読みください。

<投資信託に関する留意事項>

投資信託は、その商品の性格から次の特徴をご理解のうえご購入くださいますようお願い申し上げます。

- ・投資信託は預金ではありません。
- ・投資信託は預金保険の対象となりません。
- ・投資信託は値動きのある有価証券等に投資するため、投資元本及び分配金が保証された商品ではありません。
- ・投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
- ・投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。

委託者、その他関係法人

委託者	TORANOTEC投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号 商品投資顧問業(農経(2)第19号) 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本商品投資顧問業協会 (投資信託設定、投資信託財産の運用指図等を行います。)
受託者	株式会社りそな銀行(再信託: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) (投資信託財産の管理業務等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。)
販売会社	(受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求ならびに償還金および一部解約金の支払い等を行います。下記表は当ファンドの販売会社の一覧表です。)

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
TORANOTEC投信投資顧問株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号		○		

<ファンドに関する照会先>

ホームページ <http://www.toranotecasset.com>

電話番号 03-6432-0782(受付時間: 営業日の9時~17時)